



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永井 崇 (TEL) 052-963-7501
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	283,439	△1.3	18,258	3.2	19,608	3.3	13,197	3.1	12,152	3.4	11,011	△65.0
2024年3月期中間期	287,235	—	17,695	—	18,973	—	12,794	—	11,757	—	31,421	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.01	56.99
2024年3月期中間期	55.17	55.16

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	794,051	462,240	423,102	53.3
2024年3月期	788,734	457,313	418,562	53.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	26.00	—
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	26.00	47.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と記載しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は20円00銭、年間配当金合計は46円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	0.2	40,000	△5.3	42,500	△5.7	28,000	△8.4	131.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	217,243,845株	2024年3月期	217,243,845株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,015,393株	2024年3月期	4,120,540株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	213,150,267株	2024年3月期中間期	213,126,766株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足説明資料	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復しております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域を巡る情勢などの影響などに対しても注視していく必要があります。

このような状況の中、主要需要先である自動車関連の特殊鋼受注は、中国などにおける販売不振および認証不正問題による自動車の生産減少の影響により前年同期比で減少しました。産業機械関連の特殊鋼受注は、回復に一部足踏みの動きも見られますが、ステンレス鋼の受注に関しては前年同期比で増加しました。半導体関連需要は、持ち直しの動きも見られるものの、本格的な回復局面のタイミングは来期以降と考えており、その動向を引き続き注視してまいります。なお、自由鍛造品については、航空機産業や重電での需要が堅調であることに加えて、掘削関連の製造認定拡大に伴い、受注が大幅に増加しました。

主要原材料である鉄屑価格は、価格水準としては高位であるものの第2四半期以降は弱含んでおります。また、ニッケル価格は、一時的に供給懸念により上昇しましたが、その後、弱含んで推移しております。原油・LNG市況は引き続き高値で推移したことにより、電力などのエネルギーコストも高位で推移しました。全般的に原燃料価格は高位であり、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めております。

なお、当中間連結会計期間において、清算手続き中の中国磁石子会社で発生した20億88百万円の追加費用を営業利益に含めて計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上収益は前年同期比37億96百万円減収の2,834億39百万円、営業利益は前年同期比5億63百万円増益の182億58百万円、税引前中間利益は前年同期比6億34百万円増益の196億8百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比3億94百万円増益の121億52百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、中国における日系自動車販売不振および認証不正問題の影響で需要が減少したことにより前年同期比で数量が減少しました。また、工具鋼に関しては、中国など東アジアにおける需要低迷が継続したこと、国内においても需要回復が遅れていることにより、前年同期比で数量は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における特殊鋼鋼材の売上収益は、売上数量が減少したことにより前年同期比2.9%減少の1,054億78百万円、営業利益は、前年同期比1億40百万円減益の61億12百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼においては、産業機械関連の需要回復に一部足踏みの動きがみられるものの、データセンター用のHDD(ハードディスクドライブ)需要の増加などにより、前年同期比で数量は増加しました。高合金は電機・電子関連向け需要が回復しており、数量が増加しました。磁石製品は、産業機械関連向け需要などの減少により、売上収益は前年同期比で減少しました。チタン製品においては、医療関連など足元で一部在庫調整はあるものの円安の影響もあり、売上収益は前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における機能材料・磁性材料の売上収益は、ステンレス鋼を中心に売上数量が増加したものの、ニッケル市況が前年対比で下落したことにより、前年同期比2.2%減少の1,001億16百万円となりました。営業利益は、清算手続き中の中国磁石子会社において20億88百万円の追加費用を計上したことにより、前年同期比93百万円増益の50億81百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要の増加を受け、売上収益は増加しました。精密鋳造品はターボ関連製品の需要が増加しました。型鍛造品はトラック需要の減少などにより、前年同期比で数量は減少しました。一方、自由鍛造品は、航空機需要、重電で堅調に推移していることに加え、掘削関連の製造認定拡大により受注が大幅に増加したことで、売上収益は前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における自動車部品・産業機械部品の売上収益は、自由鍛造品の売上収益増加により前年同期比5.2%増加の537億34百万円、営業利益は前年同期比16億19百万円増益の48億29百万円となりました。

エンジニアリング

自動車向け熱処理設備の工事進捗差などにより、当中間連結会計期間におけるエンジニアリングの売上収益は前年同期比3.8%減少の105億87百万円、営業利益は前年同期比1億89百万円減益の8億9百万円となりました。

流通・サービス

当中間連結会計期間における流通・サービスの売上収益は前年同期比4.6%減少の135億22百万円、営業利益は前年同期比7億96百万円減益の14億28百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ53億17百万円増加し7,940億51百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、棚卸資産の増加141億93百万円、現金及び現金同等物の増加132億55百万円であり、減少の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少235億32百万円であります。

総資産の増減の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・棚卸資産は、主として販売先の在庫調整の影響を受け増加しております。
- ・現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権の減少は、主として前連結会計年度において期末日が金融機関の休日であった影響によります。

また、当社グループの当中間連結会計期間末の非支配持分を含めた資本は、前期末に比べ49億27百万円増加し4,622億40百万円となりました。資本の増加の主な内訳と要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益121億52百万円の計上等による利益剰余金の増加66億18百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクや、中東紛争やウクライナ情勢などの地政学リスクを内包した経営環境が継続すると見込まれます。

当社の主要需要先である自動車関連の受注は、中国における日系自動車メーカーの販売不振や認証不正問題による自動車生産減少の影響で当初計画を下回ることが予想されます。また、産業機械関連では足元において需要の回復に足踏みが見られます。そのため、当初の計画では下期に向けて緩やかな回復を織り込んでいたこともあり、受注数量は計画を下回ることが予想されます。半導体関連の受注に関しても、持ち直しの動きもみられるもののサプライチェーンにおいて在庫調整が継続しており、本格回復の時期は2025年度になると考えております。これらの受注環境を踏まえ、2024年度下期の売上数量に関しては、ほぼ上期並みの水準を想定しております。一方で自由鍛造品に関しては、掘削関連の製造認定を取得したことにより受注が拡大しており、引き続き堅調を維持していくと考えております。

コスト面では、主要原材料である鉄屑価格は落ち着いているものの、物価高騰下において各種調達コストの上昇なども想定されるなかで、追加のコスト削減や生産量に見合った最適生産運営など様々な経営努力を行うことで、徹底したコスト削減を継続してまいります。

通期の連結業績につきましては、自動車関連および産業機械関連の受注数量が計画を下回る状況において、追加のコスト削減を行っていくものの、当初計画した利益水準には届かないことが予想されるため、2024年5月10日に公表した通期の連結業績予想の数値を修正しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,008	59,264
営業債権及びその他の債権	170,907	147,374
契約資産	2,803	4,960
棚卸資産	186,717	200,911
その他の金融資産	1,986	1,874
その他の流動資産	7,011	6,356
流動資産合計	415,434	420,741
非流動資産		
有形固定資産	220,030	223,208
使用権資産	5,640	5,567
無形資産	4,958	5,751
投資不動産	4,370	4,306
持分法で会計処理されている投資	20,195	20,398
その他の金融資産	81,699	78,362
退職給付に係る資産	30,826	31,305
繰延税金資産	3,619	3,256
その他の非流動資産	1,958	1,151
非流動資産合計	373,300	373,309
資産合計	788,734	794,051

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,275	62,864
契約負債	1,999	2,770
社債及び借入金	49,698	83,483
リース負債	1,681	1,689
その他の金融負債	1,940	1,871
未払法人所得税	15,237	5,287
引当金	368	1,175
その他の流動負債	27,456	23,697
流動負債合計	170,658	182,840
非流動負債		
社債及び借入金	121,390	109,616
リース負債	3,464	3,403
その他の金融負債	810	784
退職給付に係る負債	13,393	13,463
引当金	3,399	3,485
繰延税金負債	17,102	17,007
その他の非流動負債	1,201	1,209
非流動負債合計	160,762	148,970
負債合計	331,420	331,810
資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,411	31,409
利益剰余金	312,243	318,862
自己株式	△3,674	△3,579
その他の資本の構成要素	41,410	39,238
親会社の所有者に帰属する持分合計	418,562	423,102
非支配持分	38,750	39,138
資本合計	457,313	462,240
負債及び資本合計	788,734	794,051

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	287,235	283,439
売上原価	239,462	231,582
売上総利益	47,773	51,856
販売費及び一般管理費	28,423	29,689
その他の収益	907	—
その他の費用	2,562	3,908
営業利益	17,695	18,258
金融収益	1,554	1,591
金融費用	589	506
持分法による投資利益	313	264
税引前中間利益	18,973	19,608
法人所得税費用	6,178	6,410
中間利益	12,794	13,197
中間利益の帰属		
親会社の所有者	11,757	12,152
非支配持分	1,037	1,045
中間利益	12,794	13,197
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	55.17	57.01
希薄化後1株当たり中間利益(円)	55.16	56.99

要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	12,794	13,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	13,898	△2,325
確定給付制度の再測定	968	465
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	98	△38
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,966	△1,898
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,618	△298
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8	△3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	50	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,660	△287
税引後その他の包括利益	18,626	△2,186
中間包括利益	31,421	11,011
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,769	9,996
非支配持分	1,651	1,015
中間包括利益	31,421	11,011

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日 残高	37,172	31,346	274,326	△3,668	22,002	△4,881
中間利益	—	—	11,757	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,994	961
中間包括利益	—	—	11,757	—	13,994	961
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△5,542	—	—	—
株式報酬取引	—	31	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△31	—	—	△0	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△0	—	0	—
所有者との取引額合計	—	0	△5,543	△4	0	1
2023年9月30日 残高	37,172	31,346	280,541	△3,672	35,996	△3,918

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年4月1日 残高	1,803	20	18,944	358,122	36,644	394,767
中間利益	—	—	—	11,757	1,037	12,794
その他の包括利益	3,065	△8	18,012	18,012	614	18,626
中間包括利益	3,065	△8	18,012	29,769	1,651	31,421
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,542	△488	△6,031
株式報酬取引	—	—	—	31	—	31
支配継続子会社に対する持分変動	△1	—	△0	△31	80	49
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	0	—	18	18
所有者との取引額合計	△1	—	0	△5,547	△388	△5,935
2023年9月30日 残高	4,867	11	36,957	382,345	37,907	420,252

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日 残高	37,172	31,411	312,243	△3,674	29,887	5,925
中間利益	—	—	12,152	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,362	461
中間包括利益	—	—	12,152	—	△2,362	461
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△5,555	—	—	—
株式報酬取引	—	△42	—	95	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	46	—	—	△0	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	22	—	△22	—
その他	—	△5	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1	△5,533	94	△22	1
2024年9月30日 残高	37,172	31,409	318,862	△3,579	27,502	6,388

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日 残高	5,585	11	41,410	418,562	38,750	457,313
中間利益	—	—	—	12,152	1,045	13,197
その他の包括利益	△251	△3	△2,156	△2,156	△30	△2,186
中間包括利益	△251	△3	△2,156	9,996	1,015	11,011
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△5,555	△512	△6,068
株式報酬取引	—	—	—	52	—	52
支配継続子会社に対する持分変動	4	—	6	52	△143	△90
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△22	—	—	—
その他	—	—	—	△5	28	23
所有者との取引額合計	4	—	△15	△5,456	△627	△6,084
2024年9月30日 残高	5,338	7	39,238	423,102	39,138	462,240

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,973	19,608
減価償却費及び償却費	14,923	14,832
減損損失	918	249
受取利息及び受取配当金	△1,482	△1,574
支払利息	580	641
持分法による投資損益(△は益)	△313	△264
固定資産売却損益(△は益)	8	△27
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△11,341	23,400
棚卸資産の増減額(△は増加)	783	△14,262
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△259	△4,587
その他	△3,949	△3,517
小計	18,840	34,499
利息の受取額	181	184
配当金の受取額	1,346	1,416
利息の支払額	△578	△632
法人所得税の支払額	△6,693	△15,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,096	20,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出	△15,253	△20,221
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入	15	29
資本性金融商品の取得による支出	△12	△13
資本性金融商品の売却による収入	—	35
その他	292	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,958	△20,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,788	22,902
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	11,000
借入れによる収入	51,092	9,646
借入金の返済による支出	△61,032	△21,882
リース負債の返済による支出	△1,013	△1,016
配当金の支払額	△5,532	△5,545
非支配株主への配当金の支払額	△429	△515
その他	41	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,086	14,484
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,628	△488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,319	13,255
現金及び現金同等物の期首残高	56,488	46,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,169	59,264

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	108,626	102,346	51,071	11,008	14,182	287,235	—	287,235
セグメント間の売上収益	31,914	8,764	17,142	251	8,793	66,867	△66,867	—
合計	140,541	111,110	68,214	11,260	22,976	354,103	△66,867	287,235
セグメント利益	6,253	4,988	3,209	998	2,224	17,675	20	17,695

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	105,478	100,116	53,734	10,587	13,522	283,439	—	283,439
セグメント間の売上収益	35,913	9,324	17,423	332	9,608	72,601	△72,601	—
合計	141,391	109,441	71,157	10,920	23,131	356,041	△72,601	283,439
セグメント利益	6,112	5,081	4,829	809	1,428	18,261	△2	18,258

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足説明資料

(1) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	実績			25/3通期予想	
	前中間期 23/4-9	当中間期 24/4-9	前年同期差 (増減率)	通期 24/4-25/3	前期差 (増減率)
売上収益	287,235	283,439	-3,796 (-1.3%)	580,000	1,435 (0.2%)
営業利益	17,695	18,258	563 (3.2%)	40,000	-2,250 (-5.3%)
[実力ベース]※	[18,750]	[19,152]	[402]	[41,700]	[824]
税引前利益	18,973	19,608	634 (3.3%)	42,500	-2,568 (-5.7%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	11,757	12,152	394 (3.4%)	28,000	-2,555 (-8.4%)
鋼材売上数量(単体)	529千t	519千t	-10千t	1,035千t	-37千t

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)を補正

(2) セグメント別売上収益・営業利益

(単位: 百万円、%)

	実績				25/3通期予想			
	売上収益		営業利益		売上収益		営業利益	
	当中間期 24/4-9	前年同期差	当中間期 24/4-9	前年同期差	通期 24/4-25/3	前期差	通期 24/4-25/3	前期差
特殊鋼鋼材	105,478	-3,148	6,112	-140	214,000	-4,743	12,500	-1,224
機能材料・ 磁性材料	100,116	-2,229	5,081	93	204,000	1,615	13,000	2,724
自動車部品・ 産業機械部品	53,734	2,662	4,829	1,619	112,000	7,003	10,500	4,780
エンジニア リング	10,587	-421	809	-189	22,000	-1,091	1,500	-636
流通・ サービス	13,522	-659	1,428	-796	28,000	-1,347	2,500	-7,869
調整	—	—	△2	-23	—	—	—	-26
計	283,439	-3,796	18,258	563	580,000	1,435	40,000	-2,250
[実力ベース]			[19,152]	[402]			[41,700]	[824]

(3) 実力ベース営業利益増減要因

当中間期の実力ベース営業利益増減要因(前年同期対比)
(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	39	1. 販売価格下落	41
2. 販売数量増加	26	2. 内容構成差他	12
		3. 変動費悪化	8
計(a)	65	計(b)	61
		差引(a)-(b)	4

通期予想の実力ベース営業利益増減要因(前期対比)
(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	52	1. 固定費増加	45
2. 販売数量増加	38	2. 販売価格下落	39
3. 内容構成差他	10	3. 変動費悪化	8
計(a)	100	計(b)	92
		差引(a)-(b)	8

(参考) 原料・為替市況

	前中間期 23/4-9	当中間期 24/4-9	前期 23/4-24/3	通期予想 24/4-25/3
H2 建値 (千円/t)	42.9	42.4	43.7	39.5
ニッケル(LME) (\$/1b)	9.7	7.9	8.7	7.7
為替レート(TTM) (円/\$)	140.9	152.6	144.6	151.3

(4) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期 24/3末	当中間期 24/9末	前期差		前期 24/3末	当中間期 24/9末	前期差
流動資産	415,434	420,741	5,307	負債	331,420	331,810	389
現預金	46,008	59,264	13,255	営業債務	72,275	62,864	-9,411
営業債権	170,907	147,374	-23,532	有利子負債	176,235	198,193	21,958
棚卸資産	186,717	200,911	14,193	その他	82,910	70,753	-12,156
その他	11,800	13,192	1,391	資本	457,313	462,240	4,927
非流動資産	373,300	373,309	9	親会社の所有者 に帰属する持分	418,562	423,102	4,539
有形固定資産	220,030	223,208	3,177	非支配持分	38,750	39,138	387
その他	153,269	150,101	-3,167	負債資本合計	788,734	794,051	5,317
資産合計	788,734	794,051	5,317				

(5) 連結設備投資額(工事ベース)および減価償却費

(単位：百万円)

	前期		当期		増減額	
	中間期 23/4-9	通期 23/4-24/3	中間期 24/4-9	通期予想 24/4-25/3	中間期	通期
設備投資額	15,409	36,910	18,363	41,200	2,954	4,289
減価償却費	14,923	29,764	14,832	30,100	-90	335

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	日本基準			IFRS	
	実績			実績	予想
	2021年3月期 20/4-21/3	2022年3月期 21/4-22/3	2023年3月期 22/4-23/3	2024年3月期 23/4-24/3	2025年3月期 24/4-25/3
売上高	412,722	529,667	578,564	578,564	580,000
営業利益	10,070	36,982	46,986	42,250	40,000
経常利益	12,642	39,200	48,122	45,068	42,500
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,516	26,894	36,438	30,555	28,000
				親会社の所有者に 帰属する 当期利益	